

大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2718 号 2015.11.14 発行

カジノ型介護施設に仰天 クルーズ演出、船員姿でケア！？ 全国初の規制条例に渦巻く賛否 産経新聞 2015年11月13日

豪華客船を模したデイサービス施設「杏の里」の外観。施設内で利用できる疑似通貨を使い、スロットマシンやカードゲームといったカジノ型のメニューがあった=兵庫県姫路市広畑区

カジノやパチンコ、マーじゃんなど娯楽設備を備えた「アミューズメント型」や「カジノ型」と呼ばれる介護事業所に行政がストップをかけた。今秋、神戸市議会と兵庫県議会が相次いで、パチンコやマーじゃんなどの遊技を主な訓練内容とすることや、施設内で流通する疑似通貨の使用などを規制する改正条例を制定したのだ。高齢者がギャンブル依存症に陥る懸念や、税金が投入される介護保険施設としてふさわしくないという疑問の声が上がったためだ。しかし、ゲーム性の高いサービスの導入は、従来のレクリエーションに満足できず、自宅に引きこもりがちな高齢者に社会との接点を持たせる側面もあり、賛否は分かれている。



疑似通貨で満喫

「クルーズで世界旅行をしませんか？」

大きな看板の文句に誘われて、兵庫県姫路市南部の住宅や飲食店が立ち並ぶ道路を進むと、豪華客船の船首が姿を現す。

デイサービス施設「杏の里」。施設内に豪華なシャンデリア風の照明があり、赤い絨毯（じゅうたん）が敷かれている。船の丸窓を模したモニターにはギリシャの海の映像が流れ、スタッフは真っ白な船員服姿に身を包んでいた。

杏の里がクルーズ船を模して営業を始めたのは、平成24年4月。施設内だけで利用できる「アーム」と呼ばれる疑似通貨を発行し、利用者は、プールやマシンを使ったりハビリに取り組みと、内容に応じてアームを受け取ることができる。

アームを使ってビンゴゲームや料理教室などを楽しめる。中には、スロットマシンやカードゲームといったカジノ型のメニューもあった。

しかし今年8月、施設はカジノ型メニューを撤去した。県などがカジノ型の介護事業所に対する規制の動きを進めたからだ。

施設を運営する医療法人社団「石橋内科」（同県姫路市広畑区）の石橋正子事務長は「施設はカジノがメインではない。それでも、議論が落ち着くまでは、しばらくやめておいた方がいいと判断した」と話す。

遊技は「依存性が強くなる恐れ」

神戸市では、カジノ型デイサービス施設が開設される動きがあったことから、今夏、全国で初めて規制に乗り出した。

市議会が9月に全会一致で可決した条例改正案では、パチンコ、マーじゃん、ルーレット、カードゲーム（ポーカー、ブラックジャックなど）をはじめとする遊技を主に介護予



防の事業として提供するデイサービス施設を規制する。事業者が「神戸市内で新しく開設したい」と申請してきた場合、市の基準に基づき、事業所指定をしないことができるようになった。

兵庫県でも、パチンコやマージャンといったサービスを日常的に提供するデイサービス施設などを規制する改正条例が10月に施行された。都道府県では初の規制。デイサービス施設のほか、特別養護老人ホーム、介護老人保健施設も対象となっている。県には政令市、中核市を除く市町で指定権限がある。

改正条例は、射幸心をそそったり依存性が強くなったりする恐れのある遊技を、日常生活を逸脱して利用者に提供しない▽射幸心をあおり依存性を強める疑似通貨を使用しない▽内装や設備、備品などを賭博や風俗営業を連想させるものとしなさい—としている。

施設が規制内容に該当するようなサービスに変更した場合、県と神戸市はそれぞれ改正条例に基づき指導。聞き入れない場合は介護保険法に基づき指定を取り消すという。

県によると、首都圏でマージャンやパチンコなどを主なサービスにするデイサービス施設が増え、利用時間の大半を射幸心の高い娯楽に充てる施設もあるという。

県は「県内にはまだこうした施設はないが、先行して対応することにした。高齢者がギャンブル依存症に陥る可能性もあり、見過ごせなかった」とする。

線引きはどこに…

ただ、こうした規制の動きには賛否両論があるだろう。県が条例制定にあたって実施したパブリックコメントには、「適度な遊技の利用はむしろ良い効果が期待されるため、規制するべきではない」との反対意見もあった。

実際、杏の里の利用者の中には、カジノ型の娯楽メニューを楽しみにしていた人もおり、残念がる声も上がっているという。

このような施設が増える背景について、デイサービス施設の設計に携わり、運営にも詳しい近畿大の山口健太郎准教授（居住福祉）は「デイサービスの競争は厳しい。当初は利用者を楽しんでもらおうとしていた取り組みがエスカレートしている」と指摘。また、介護保険施設は、利用者ごとにケアプランを立て、健康を維持するトレーニングなどを行うことが必要だが、カジノ型やアミューズメント型の施設ではそれがおろそかになっている可能性もあるという。

また、関西学院大の大和三重教授（高齢者福祉）も「高齢者の筋力アップやリハビリにつながるサービスは介護保険に打撃を与え、保険料が高騰すれば、自治体にもマイナスになる」と述べ、今後、他の自治体でも同様の条例制定が加速するとみる。

一方で、「高齢男性の中には、折り紙を折ったり、歌ったりというレクリエーションを嫌がる人は多い。ある程度ゲーム性を取り入れて、まずは施設に来てもらうという姿勢も否定はできない。線引きは非常に難しい」と話した。

迷惑「歩きスマホ」の実態、どんな危険があるのか？ 編集委員 小林明

日本経済新聞 2015年11月13日

JR新宿駅に張られる、歩きながらスマートフォンや携帯電話を使うのをやめるよう呼び掛けるポスター（11月2日）＝共同

やめましょう、歩きスマホ——。

JR東日本とNTTドコモ、KDDI、ソフトバンクの携帯電話大手3社が今月2日から危険な「歩きスマホ」の防止を呼び掛けるキャンペーン（11月2～14日）を実施している。駅のホームや階段などを歩きながらスマートフォン（スマホ）を使うことで、通行の妨げになったり、ケガを伴



う事故を引き起こしたりするトラブルが増えているためだ。

関西ではJR西日本など鉄道事業者 20 社が今年9月、「歩きスマホ」の危険性を訴える共同マナーキャンペーンを実施した。

身の回りでよく見かける「歩きスマホ」だが、どんな場所でどんなトラブルが起きているのだろうか？ また、どんな年齢層に被害者が多く、ケガはどの程度なのだろうか？ 危険が潜む「歩きスマホ」の実態を探ってみた。

■相次ぐトラブル、線路に転落、歩行者にぶつかり負傷……

今年10月30日朝、東京のJR町田駅で出勤途中の30歳代の男性がスマートフォンを見ながら階段を上がっていたところ、40歳代の男と肩がぶつかり「歩きながらスマホをいじっているんじゃない！」などと因縁を付けられ、口論になるトラブルが起きた。その後、30歳代の男性は40歳代の男に体当たりされてホームから線路に転落。自力ではい上がってなんとか無事だったが、40歳代の男は町田署に殺人未遂の疑いで逮捕された。

JR東日本と携帯電話大手3社のキャンペーンポスター

JR西日本など関西の鉄道20社のキャンペーンポスター

これ以外にも「駅構内でスマホを操作中に歩行者とぶつかり、自分が転んで頭と腰にけがを負った」(2014年8月、40歳代女性)、「駅のホームで携帯電話を見ながら歩行中、誤っ



て線路に転落してけがをした」(2013年12月、40歳代男性)、「自転車で携帯電話を操作しながら坂道を走行中、ガードレールに



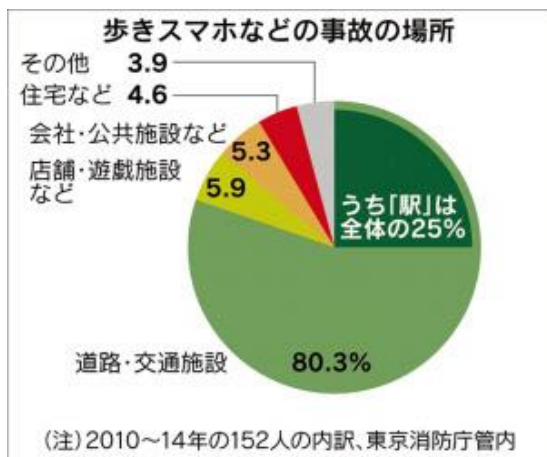
気付かずに衝突

してしまい、負傷した」(2014年11月、19歳男性)など「歩きスマホ」を巡るトラブルが相次いでいる。

■苦情・意見は2014年度で約100件、2年間で約10倍

JR東日本によると、「歩きスマホ」を巡る客から

の苦情や意見は2014年度で約100件。2012年度に比べると約10倍に増えた計算になる。東京消防庁管内でも「歩きスマホ」に関連した救急搬送人員は増加傾向を見せている。駅のホームや階段、道路などを歩きながらスマートフォンの操作に夢中になってしまい、周囲に迷惑をかけているケースが少なくないようだ。



東京消防庁の統計を見ると、「歩きスマホ」のトラブルの実態が浮かび上がってくる。

■ 8割が「道路・交通施設」、25%が「駅」

まず「歩きスマホ」に関連した事故の発生場所はどこが多いのだろうか？

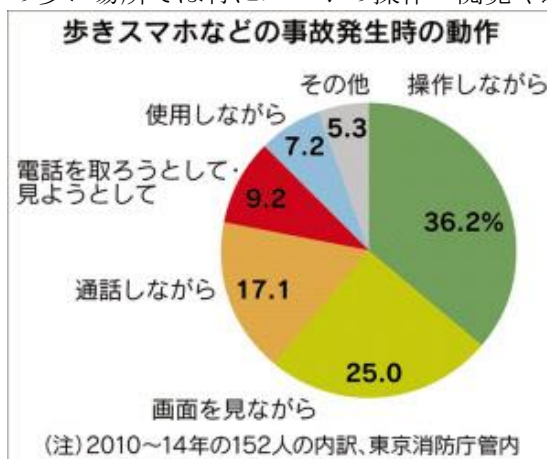
事故の発生場所で最も多いのは「道路・交通施設」で80.3%。そのうち「駅」は25.0%だった。やはり人と接触する頻度が高いし、急いで移動している人が多いためだろう。また、「道路・交通施設」には階段やホーム、柱など、ぶつかったり、転落したりしてケガをしやすい構造物も多い。「歩きスマホ」をする

と視野が極端に狭くなり、周囲に注意を向けることができない。非常に危険な行為なので何としても避けるべきだろう。

次いで発生場所で多かったのが「店舗・遊戯施設など」(5.9%)、「会社・公共施設など」(5.3%)だった。「歩きスマホ」はたとえ運良く事故が起きなくても、人や自転車、自動車の通行を妨げたり、他人とのトラブルに発展したりする恐れもある。その危険性をよく認識しておいた方がよい。

■ 事故を招くのは「操作」「閲覧」「通話」の順

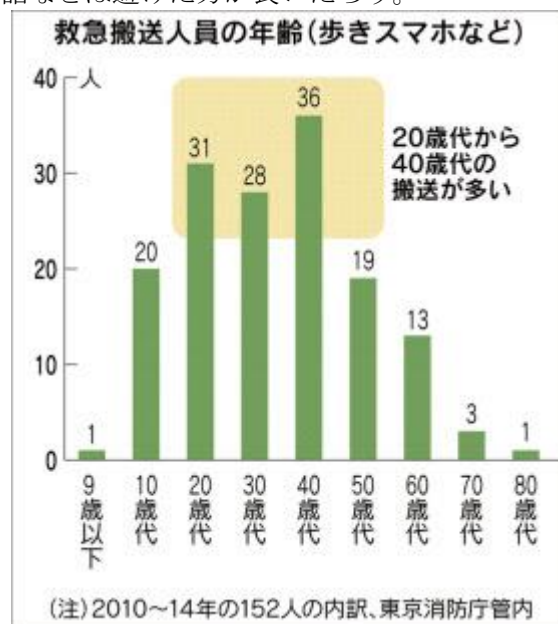
事故発生時のスマホの動作については、「操作しながら」(36.2%)が最も多く、次いで「画面を見ながら」(25.0%)、「通話しながら」(17.1%)の順で多かった。特にスマホの画面を操作・閲覧していると注意が散漫になり、不測の事故を起こしやすくなる。通話していても話の内容に気をとられたり、夢中になったりするのでもやはり危険が伴う。通行量の多い場所では特にスマホの操作・閲覧や通話などは避けた方がよいだろう。



■ 救急搬送者で最多は40歳代、6割強が20~40歳代

ケガをするのはどんな年齢層が多いのだろうか？

統計によると、最も多いのは40歳代(36人、23.6%)。次いで20歳代(31人、20.4%)、30歳代(28人、18.4%)の順で多かった。



つまり、全体（152人）の6割強が20～40歳代に集中している格好だ。一方、50歳代以上になると人数が急速に減る。これはスマホを使いこなしている層が20～40歳代の学生や会社員に圧倒的に多いためと考えられる。

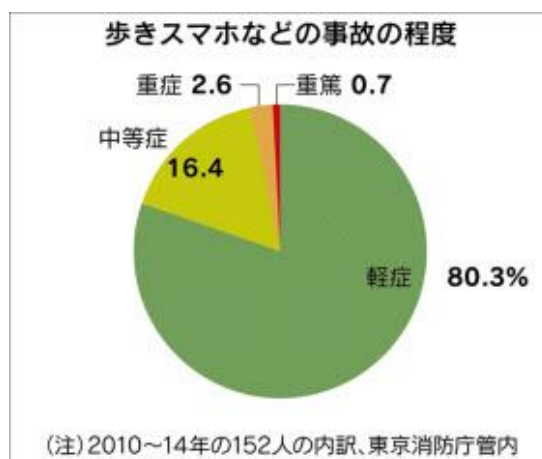
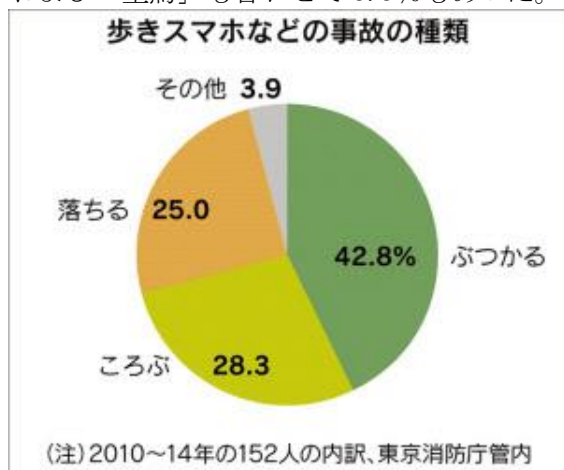
これらの年齢層はスマホなど情報機器への依存度が高く、歩きながら端末でメール、LINEを送受信したり、電車の時刻表や地図、ニュースなどを検索したりする癖が付いている。ゲームに夢中になって周囲に迷惑をかけているケースもあるようだ。さらにイヤホンで音声を聞いていれば、周囲の危険をさらに察知しにくくなるので気を付けたい。

ちなみに、20～40歳代でも特に40歳代の救急搬送者が多いのは、初期の老化現象が表れ、自分の認識以上に体力や足腰の敏しょう性が衰えてきているせいかもしれない。今後のスマホの普及次第ではさらに高い年齢層の被害が増える可能性もありそうだ。

■「ぶつかる」「ころぶ」「落ちる」が事故の3大形態

事故の種類やケガの程度についてはどうか？

「ぶつかる」（42.8%）、「ころぶ」（28.3%）、「落ちる」（25.0%）が「歩きスマホ」に関連する事故の3大形態。ケガの程度は入院を要しない「軽症」が80.3%で最も多いが、入院が必要な「中等症」も16.4%と決して少なくない。また、生命の危機に関わる「重症」および「重篤」も合わせて3.3%もあった。



■「歩きスマホ」したことがある49%、88%が「危険」を意識

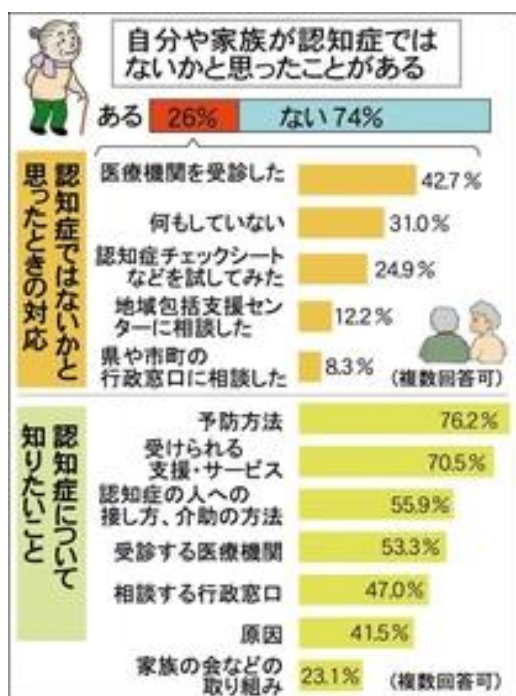
東京消防庁が満18歳以上の男女400人を対象にアンケート調査したところ、「歩きスマホ」をしたことがあると回答したのは全体の約49%、「歩きスマホ」は危険だと思うと回答したのは約88%に達した。「危ない行為」と意識しながらも、ついつい「歩きスマホ」をしてしまうというのが実態のようだ。

スマートフォンやタブレット端末などの技術進歩で情報を素早く、手軽に入手できる便利な時代になった。メールやLINE、ツイッターで仲間や知人と会話したり、地図で現在地や目的地を検索したり、時刻表などで乗り換えの路線や到着時間を調べたり、最新の交通情報をチェックしたりすれば無駄が少なく、時間を有効活用できる。

だが「歩きスマホ」は周囲が見えなくなり、自分の身を危険にさらしかねないほか、他人も不幸な事故やトラブルに巻き込み、人生を大きく狂わせる危険もはらんでいる。スマホを操作・閲覧したり、通話したりする際は、必ず立ち止まって安全な場所とするなど、周囲に迷惑がかからないようにマナーを徹底したいものだ。

■ 軽 症…入院を要しないもの
 ■ 中 等 症…生命に危機はないが入院を要するもの
 ■ 重 症…生命の危機が強いと認められたもの
 ■ 重 篤…生命の危機が切迫しているもの

族の症状を疑ったことがある人のうち31・0%が「何もしていない」と答えたことが分かった。認知症について知りたいことは、全体の7割超が「予防方法」「受けられる支援・サービス」と回答。早期の発見、治療が重要とされ、県は周知に力を入れる。(齊藤正志)



認知症についてのアンケート結果

アンケートは2015年9月9～23日、インターネットで募集した県民モニターを対象に実施。2236人のうち、1575人(70・4%)が答えた。

認知症という言葉や症状は、89・8%が「知っている」と回答。うち具体的に知っていることは、「誰でもなる可能性がある身近な病気」「40代、50代などの若年者でも発症することがある」が8割を超えるなど、病気が一定程度、理解されていることが分かった。

「自分や家族が認知症ではないかと思ったことがあるか」の質問には「ある」が26・0%。そのうち「医療機関を受診した」が42・7%に上るなど、専門機関への相談を含め、多くが適切に対処していた。しかし、何もしていない人が約30%で、早期対応の必要性を伝えることの大切さが浮き彫りになった。

認知症について知りたいことを聞いたところ、予防方法や受けられる支援・サービスのほか、「認知症の人への接し方、介助方法」が55・9%、「受診する医療機関」が53・3%だった。

県は、各市町や県が設置する相談センターの存在をより広く伝えたり、予防教室を拡大したりするなどの施策に、アンケート結果を活用するという。

■前頭側頭型認知症に理解を 28日、家族介護者研修会

前頭側頭型認知症をテーマにした家族介護者研修会が28日、神戸市中央区坂口通2の兵庫県福祉センターで開かれる。浅香山病院認知症疾患医療センター長の釜江和恵さんが、言語障害への理解や支援のあり方などを題材に講演する。

ひょうご若年性認知症生活支援相談センターの主催。

前頭側頭型認知症は前頭葉や側頭葉の萎縮で起こり、暴力的な行動や言語障害などの症状がみられる。物忘れは目立たず、家族や介護者が対応に戸惑うケースが多いという。

研修会は午後2時半～4時50分。同1～2時20分には家族交流会もある。いずれも無料。申し込みは18日まで。同センターTEL078・242・0601

マイナンバー通知カード 配達まだ1割、月内完了困難 神戸新聞 2015年11月13日

日本郵便は12日、国内に住む全ての人に12桁の番号を割り当てるマイナンバー制度の通知カードについて、現状では11月末までに全世帯に配達するという政府目標の達成は難しいと発表した。11日までの3週間で、印刷工場から各地の郵便局に到着したのが、全体の42%に当たる約2400万通にとどまっていることを遅れの理由に挙げ「このペースでは非常に厳しい。残業を増やすなどして対応したい」と説明した。

また配達完了したのは11日時点で595万通。全国約5672万世帯分の1割程度だった。

総務省は「国立印刷局でのカード印刷はほぼ終わり、郵便局に順次送っている。関係者の話を聞いて状況を整理したい」と話した。内閣府の担当者は「来年1月の制度の運用ス

ターゲットは変えない」と強調しているが、政府の見通しの甘さが露呈した形で、制度を円滑に運用できるのか国民に不安が広がりそうだ。

政府は、住民票の住所にいないといった理由で届かなかった分を除き、11月末までに各世帯への配達を終える方針。大都市の多くは、これからカードが到着する見込み。

日本郵便は「人口の多いところでは、到着から配達が終わるまで3週間ぐらい必要だ」と指摘。カードが到着するペースが上がれば、時間外や休日に作業するなどして、目標に間に合うようにしたいとしている。

日本郵便によると、岐阜や岡山、広島は3県では、集配局と呼ばれる主要な郵便局全てでカードが届いておらず、愛知県や大阪府でもほとんどの集配局に届いていない。

兵庫県内で11日までにカードが集配局に到着したのは、神戸市兵庫区、長田区、西区の計約22万1千世帯分で、県内全世帯の9%にとどまる。このほかの市町分の配達開始時期は未定という。

個人番号は、勤務先の会社などに伝えなくてはいけないほか、来年1月の運用開始後は一部の行政手続きで記入が必要。通知カードの受け取りがずれ込むと、会社側の番号管理に支障が出る可能性もある。

【マイナンバー制度】外国人も含めた住民票を持つ全ての人に12桁の番号を割り当て、国や地方自治体が個人情報管理する制度。行政の効率化などが狙い。2016年1月から税、社会保障、災害の3分野の一部で運用が始まり、生活保護の給付申請などで番号の記入が必要となる。政府は利用範囲を拡大する考えで、18年に任意で預金口座に適用することが決まっている。

パラリンピック4競技 千葉市開催が決定

NHK ニュース 2015年11月13日

5年後のパラリンピックで行われる22の競技のうち、19の競技の会場がIPC＝国際パラリンピック委員会に承認され、車いすフェンシングなど4つの競技を千葉市の「幕張メッセ」で開催することが決まりました。

パラリンピックの競技は、埼玉県で開催する射撃以外はすべて東京都内で行う計画でしたが、大会の組織委員会はオリンピックの会場について、コスト削減のため既存の施設を活用するなどの見直しを行い、これに伴ってパラリンピックについても見直しを進めてきました。そして、メキシコで現地時間の12日に開かれたIPCの理事会で新たな計画を報告し、全体の22競技のうち19の競技会場が承認されました。

このうち、車いすフェンシングとテコンドー、ゴールボール、それにシッティングバレーボールの4つの競技は、千葉市の「幕張メッセ」で開催することが決まりました。

オリンピックについても、会場が決まっていない自転車を除くと、東京都以外への会場の変更は千葉市のみとなっています。幕張メッセは、すでにオリンピックの会場にも決まっています。千葉市ではオリンピックとパラリンピックの2つの大会が開催されることになります。

組織委員会は、自転車やパワーリフティングなど残る3つの競技についても競技団体などと協議を続け、来年4月に開かれるIPCの理事会までに決めたいとしています。

森田知事「身の引き締まる思い」

千葉県の森田知事は柏市で記者団に対し、「オリンピックの3つの競技に加えて、パラリンピックの競技でも会場を千葉県内に決めていただいて光栄だ。うれしく思うのと同時に、身の引き締まる思いだ。多くの外国からのお客さまが県内に来ることになるので、施設の整備だけでなく、おもてなしにも力を入れていきたい」と述べました。

また、東京都の舛添知事は「パラリンピックの競技会場の大半が決まったことはよかった。千葉県にも協力していただき、選手や観客の利便性を考えながら全力を挙げて会場などの整備に取り組みたい」と述べました。

五輪相「移動負担を最小限に」

遠藤オリンピック・パラリンピック担当大臣は閣議のあとの記者会見で、「決定された各会場については、今後、競技実施に向けた準備が着実に進められることを期待している。選手や観客をはじめ、関係者の円滑に移動できるようにすることは、バリアフリーを進める観点からも大変重要な課題であり、移動に伴う負担を最小限に抑えられるよう全力で取り組んでいく」と述べました。

また、遠藤大臣は、車いすフェンシングなど4つの競技を千葉市で開催することについて、「近いうちに東京都、組織委員会、そして私のもとで関係自治体との懇談会を開き、対策がスムーズに取れるようにしていきたい」と述べました。

社説：人口減対策／若者が希望を持てるよう

神戸新聞 2015年11月13日

少子高齢化に伴って日本の人口は減り始めている。国勢調査の統計では、戦後増え続けた人口は2008年をピークに下降に転じた。

国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、このままでは60年に高齢化率が約40%に達し、総人口が4千万人も減って8674万人となる可能性がある。

地域の活力や経済活動の落ち込みをどう防ぎ、医療や介護など社会保障制度をいかに持続させるか。対策は喫緊の課題と言える。

安倍政権は出生率の回復で50年後の総人口を1億人とする目標を掲げるが、実現は容易ではない。どこかの時点で減少に歯止めをかけ、一定の人口を維持できる社会の「定常化」を達成しなければならない。

今年の厚生労働白書は、そのための施策として、若い世代を対象にした結婚や出産、子育て支援の重要性を強調する。雇用の安定や長時間労働の是正が必要とも指摘する。

重要なのは、掛け声だけでなく実効ある具体策を推進することだ。

女性1人が生涯に産む子どもの数の推計を示す「合計特殊出生率」は14年の時点で1・42。死亡者と出生数の数が釣り合う水準は2・07とされ、その水準に戻さなければ人口は減り続ける。

たとえ出生率が回復しても、実際に人口減少が止まるまでには数十年を要する。「50年後に1億人」の目標を実現するには、少なくとも30～40年には人口が維持できる水準を達成しなければならないとされる。

若い世代が都市部に流出する農村部などでは事態は深刻だ。

政府は5カ年計画「まち・ひと・しごと創生総合戦略」で対策を打ち出した。5年間で地方に約30万人分の若者の雇用を創出し、非正規雇用の正社員化でフリーターを58万人減らすといった数値目標を掲げる。若者が希望を持てる社会にすべきだが、内容は乏しく、新味に欠ける。

出生率を回復させたフランスなどに比べて、日本は家族関係の公費支出の割合が低いとされる。15歳までの子どもがいる人を対象にした厚労省の調査では、男女とも6、7割が子育てに「負担・不安」を感じ、回答者の9割超が「安定した雇用と収入」を求めている。

安心して働き、子どもを育てられる環境を整えるため、より踏み込んだ支援策を実施すべきだ。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も

